

(環境研究総合推進費のうち)

環境技術開発等推進費(競争的資金)

1,650百万円(881百万円)

総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. 事業の概要

社会的要請や総合科学技術会議における環境分野の検討等を踏まえ、緊急に開発すべき環境技術分野を特定し、国立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等において実施される当該分野に係る研究・開発課題を支援することにより、環境技術の開発・普及の推進を図る。

具体的には、以下の領域を対象として、国立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等から研究・開発課題の提案を募集する。

基礎研究開発(研究開発の期間:3カ年)

実用化研究開発(地域の独自性・特性を活かした研究・開発課題枠を含む。研究開発の期間:2カ年)

統合型研究開発(研究開発の期間:3カ年)

フィジビリティスタディー研究(研究開発の期間:1カ年)

アスベスト飛散抑制対策に資する研究開発(研究開発の期間:2カ年)

戦略的研究開発領域(新規)(研究開発の期間:3カ年)

2. 事業計画

毎年度実施する(平成13年度から)。

新規実施課題数の拡充を図るとともに、自然共生型流域圏・都市再生技術研究領域を廃止し、新たに戦略的研究開発領域を創設する。

3. 施策の効果

本事業の実施により、環境技術の分野における競争的な研究開発環境が形成され、未解明の環境問題についての基礎的研究、実用化が急がれる技術開発が効率的に推進される。

また、本事業の成果は、環境行政の重要課題解決の促進、地域や民間における環境保全の取組などに活用される。

戦略的研究開発領域 (競争的資金)

トップダウン型研究 = 重点的に進めるべき研究課題を環境省が提示し、
詳細な実施方法等を公募

課題等選定

公募

審査・採択

採択課題の支援

募集課題等の設定

戦略的重点化を図る
研究課題方針

研究課題を構成
する基本的な枠組み

目標・目的の
明確化

募集内容

具体的な研究内容

研究プロジェクト
リーダー

研究推進体制
(各サブテーマの
研究参画者等)

審査内容

求める成果が
達成できる研究
課題を採択

研究課題詳細の
決定

目的の達成

研究資金制度の
有効活用

国の政策への貢
献の明確化

アウトカムの明確
化